
令和6年度

加古川市財務書類

◇ 統一的な基準 ◇

貸借対照表

行政コスト計算書

純資産変動計算書

資金収支計算書

加古川市 企画部 財政課

《 目 次 》

1. 新地方公会計の導入について	1
2. 加古川市の財務書類について	1
3. 財務書類の相関関係	2
4. 財務書類の作成基準	3
5. 一般会計等財務書類	4
6. 全体財務書類	12
7. 連結財務書類	16
8. 財務書類から分かる主な指標	20
9. 年度別指標比較表	21
10. 一般会計等財務書類の前年度との比較	22

1. 新地方公会計の導入について

地方公共団体の会計制度では、単年度の現金収支情報を中心とする「現金主義・単式簿記」の方式がとられています。

しかしながら年間の資金の出入り（歳入・歳出）を記録する方式であるため、収支（フロー）を明確にすることができるものの、資産・負債（ストック）に関する情報が明らかにならないという欠点があります。

そこで、地方公共団体の財政状況をより明らかにするために、ストックに関する情報を提供できる「発生主義・複式簿記」の考え方を取り入れた財務書類の作成が求められています。

総務省は平成18年8月に「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針（総務事務次官通知）」を示し、この指針において「総務省方式改訂モデル」と「基準モデル」の2つの財務書類作成の方式が示され、地方公共団体はいずれかのモデルを選択して財務書類を作成してきました。

これまで、多くの地方公共団体が、この指針に基づく財務書類を作成していましたが、作成方式が複数存在することや同一の作成方式であっても、固定資産台帳の整備状況により資産計上額に差が生じるため、団体間での比較が困難であるなどの課題がありました。

このため、総務省において、平成27年1月に「統一的な基準による地方公会計の整備促進について（総務大臣通知）」が示され、平成29年度までに全ての地方公共団体において「統一的な基準」による財務書類を作成するよう、要請がなされました。

2. 加古川市の財務書類について

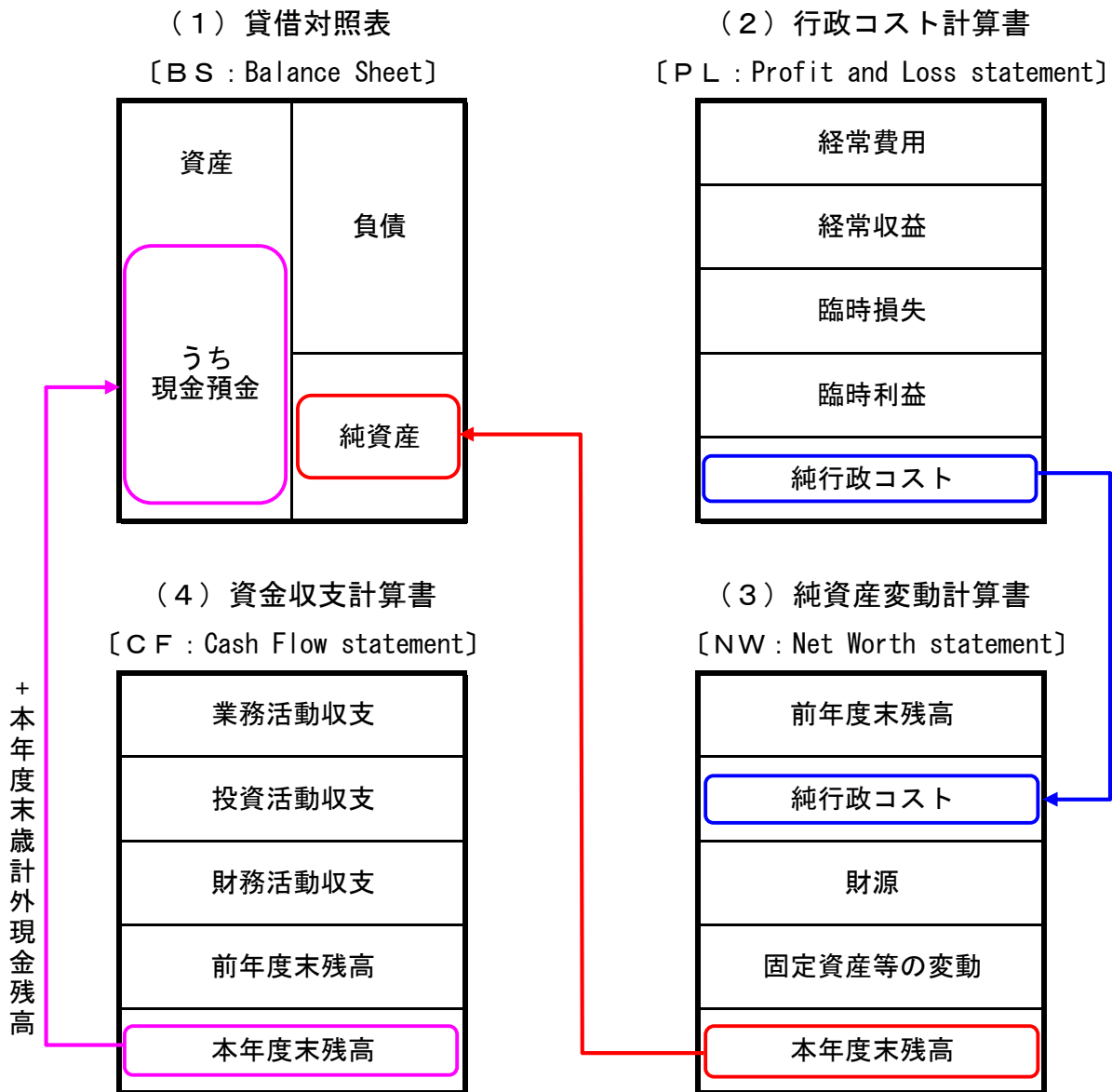
加古川市では、平成12年3月に自治省（現総務省）より示された「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」の作成基準に基づき、平成12年度決算より貸借対照表を作成しています。

その後、平成20年度決算からは総務省方式を改訂した「総務省方式改訂モデル」を採用して、財務書類4表を作成し、公表してきました。

そして、平成27年1月に総務省より示された「統一的な基準」による財務書類の作成について、平成27年度から平成29年度までの3年間で、財務書類作成に係るシステム整備等を行い、平成28年度決算分から「統一的な基準」による財務書類4表（貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書）を作成し、公表しています。

3. 財務書類の相関関係

財務書類は、(1)貸借対照表、(2)行政コスト計算書、(3)純資産変動計算書、(4)資金収支計算書の4つの表から構成されています。(1)～(4)の財務書類は相互に関係があり、以下の図の通りとなります。



- ① 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- ② 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の本年度末残高と対応します。
- ③ 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

4. 財務書類の作成基準

加古川市では、財務書類4表をそれぞれ一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類として3つの範囲で作成しており、対象になる範囲については、以下の通りとなります。

財務書類の作成基準日は、会計年度末(3月31日)とし、当該年度の出納整理期間(4月1日～5月31日)における収支は、作成基準日までに決済したものと整理します。

区分	会計又は団体等名称	一般会計等 財務書類	全体 財務書類	連結 財務書類	連結区分		
一般会計等	一般会計	一般会計	↓	↓	↓	—	
	一般会計等に属する 特別会計	公園墓地造成事業特別会計				—	—
		夜間休日応急診療事業特別会計				—	—
		歯科保健センター事業特別会計				—	—
		病院事業債管理事業特別会計				—	—
		学校給食費管理事業特別会計				—	—
その他の 特別会計	一般会計等以外の 特別会計のうち 公営企業に係る 特別会計以外の会計	国民健康保険事業特別会計	—	—			
		後期高齢者医療事業特別会計	—	—			
		介護保険事業特別会計	—	—			
	公営企業に係る 特別会計	水道事業会計	—	—			
		下水道事業会計	—	—			
地方独立行政法人	(地独)加古川市民病院機構				全部連結		
一部事務組合 広域連合	加古川市外2市共有公会堂事務組合				比例連結		
	兵庫県後期高齢者医療広域連合				比例連結		
地方三公社	加古川市土地開発公社				全部連結		
第三セクター等	(一財)加古川市ウェルネス協会				全部連結		
	(公財)加古川食肉公社				全部連結		
	(公財)加古川市国際交流協会				全部連結		
	加古川再開発ビル(株)				全部連結		

※ 第三セクターは出資割合50%未満の場合、業務運営等に実質的に主導的な立場を確保している場合を除き連結対象外

5. 一般会計等財務書類

(1) 貸借対照表〔BS:Balance Sheet〕

(令和7年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	280,206	固定負債	99,157
有形固定資産	244,229	地方債	86,122
事業用資産	131,068	長期未払金	-
土地	62,012	退職手当引当金	13,027
立木竹	-	損失補償等引当金	8
建物	143,587	その他	-
建物減価償却累計額	△ 85,239	流動負債	11,499
工作物	35,588	1年内償還予定地方債	9,842
工作物減価償却累計額	△ 25,393	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,397
航空機	-	預り金	260
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	110,656
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	512	固定資産等形成分	293,388
インフラ資産	112,053	余剰分(不足分)	△ 108,907
土地	46,368		
建物	622		
建物減価償却累計額	△ 432		
工作物	187,153		
工作物減価償却累計額	△ 124,012		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	2,355		
物品	8,521		
物品減価償却累計額	△ 7,413		
無形固定資産	244		
ソフトウェア	244		
その他	-		
投資その他の資産	35,733		
投資及び出資金	3,257		
有価証券	910		
出資金	2,346		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	1,113		
長期貸付金	18,268		
基金	13,159		
減債基金	83		
その他	13,076		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 64		
流動資産	14,931	純資産合計	184,481
現金預金	1,422	負債及び純資産合計	295,138
未収金	352		
短期貸付金	1,600		
基金	11,581		
財政調整基金	7,201		
減債基金	4,380		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 25		
資産合計	295,138		

下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

令和6年度末時点で、資産合計は2,951億3,800万円であり、総資産のうち、82.8%が土地や建物、工作物などの有形固定資産であり、資産の中で最も大きな割合を占めています。

一方、負債合計は1,106億5,600万円であり、地方債と1年内償還予定地方債を合わせると総負債の86.7%(臨時財政対策債を含む)を占めており、大きな割合となっています。

負債である1,106億5,600万円については、将来の世代が負担していくこととなります。

また、資産合計から負債合計を差し引いた純資産合計は1,844億8,100万円であり、これは過去の世代や国・県等の負担で既に支払いが済んでいるものであり、資産に対して62.5%となっています。

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を明らかにするものです。

【資産の部】

固定資産	有形固定資産	
	事業用資産	インフラ資産及び物品以外の有形固定資産
	インフラ資産	道路、橋りょう、公園等の社会基盤となる資産
	物品	取得価額が100万円以上の物品
	無形固定資産	
	ソフトウェア	コンピュータを働かせるためのプログラム等
	その他	ソフトウェア以外の無形固定資産
	投資その他の資産	
	投資及び出資金	有価証券、出資金、出捐金等
	投資損失引当金	連結対象団体への出資金や保有株式の実質価格が低下した場合に計上するもの
	長期延滞債権	滞納繰越調定収入未済分
	長期貸付金	自治法第240条第1項に規定する債権である貸付金のうち、流動資産に区分されるもの以外のもの
	基金	基金のうち、流動資産に区分されるもの以外のもの
	徴収不能引当金	長期延滞債権・長期貸付金に対し、過去の徴収不能実績率により算定したもの
流動資産	現金預金	現金及び現金同等物
	未収金	現年調定現年収入未済分
	短期貸付金	貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するもの
	基金	財政調整基金及び減債基金のうち、満期一括償還に備えて減債基金に積み立てているもの以外のもの
	棚卸資産	売却を目的として保有している資産
	徴収不能引当金	未収金・短期貸付金に対し、過去の徴収不能実績率により算定したもの

【負債の部】

固定負債	地方債	償還予定が1年超のもの
	長期未払金	自治法214条に規定する債務負担行為で確定債務とみなされるもの及びその他の確定債務のうち、流動負債に区分されるもの以外のもの
	退職手当引当金	期末時点で職員が自己都合退職した場合の要支給額
	損失補償等引当金	履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体財政健全化法上、将来負担比率の算定に含めた将来負担額
流動負債	1年内償還予定地方債	1年以内に償還予定のもの
	未払金	役務の提供が完了し、その支払いが未済のもの
	未払費用	役務の提供が継続中でその支払いが未済のもの
	前受金	対価の收受があり役務の提供を行っていないもの
	前受収益	対価の收受があり役務の提供が継続中のもの
	賞与等引当金	在籍者に対する6月支給予定の期末・勤勉手当総額とそれらに係る法定福利費相当額を加算した額の4/6
	預り金	第三者から寄託された資産に係る見返負債

【純資産の部】

固定資産等形成分	資産形成のために充当した資源の蓄積
余剰分（不足分）	消費可能な資源の蓄積

(2) 行政コスト計算書〔PL: Profit and Loss statement〕

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位: 百万円)

科目	金額
経常費用	93,032
業務費用	44,349
人件費	18,325
職員給与費	12,021
賞与等引当金繰入額	3,430
退職手当引当金繰入額	1,125
その他	1,750
物件費等	24,482
物件費	15,570
維持補修費	714
減価償却費	8,197
その他	-
その他の業務費用	1,542
支払利息	463
徴収不能引当金繰入額	105
その他	974
移転費用	48,684
補助金等	10,315
社会保障給付	31,198
他会計への繰出金	6,570
その他	600
経常収益	4,411
使用料及び手数料	1,226
その他	3,185
純経常行政コスト	88,621
臨時損失	2,052
災害復旧事業費	3
資産除売却損	2,187
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	△ 138
その他	-
臨時利益	23
資産売却益	23
その他	-
純行政コスト	90,650

下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

令和6年度の1年間で行政活動に要した経常費用は、886億2,100万円となっています。経常費用は業務費用と移転費用に分かれており、人件費や物件費などの業務費用が443億4,900万円、補助金や社会保障給付などの移転費用が486億8,400万円となっています。

また、貸借対照表で計上している有形固定資産や無形固定資産の1年間の資産価値の減少金額である減価償却費が81億9,700万円となっています。

一方で、行政サービスを利用する対価として徴収する使用料や手数料などが含まれる経常収益は、44億1,100万円となっており、経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは886億2,100万円となりました。これに臨時損失と臨時利益の差額を含めた最終的な行政コスト(純行政コスト)は906億5,000万円となっています。この不足部分については、市税や地方交付税などの一般財源や国・県補助金などで賅うこととなります。

行政コスト計算書とは、会計期間中の費用、収益の取引高を明らかにするものです。

【経常費用】

業務費用	人件費	
	職員給与費	職員等に対して勤労の対価や報酬として支払われる費用
	賞与等引当金繰入額	賞与等引当金の当該会計年度発生額
	退職手当引当金繰入額	退職手当引当金の当該会計年度発生額
	その他	上記以外の人件費
	物件費等	
	物件費	旅費、委託料、消耗品といった消費的性質の経費で資産計上されないもの
	維持補修費	資産の機能維持のために必要な修繕費等
	減価償却費	一定の耐用年数に基づき計算された当該会計期間中の負担となる資産価値減少金額
	その他	上記以外の物件費等
	その他の業務費用	
	支払利息	地方債等に係る利息負担金額
	徴収不能引当金繰入額	徴収不能引当金の当該会計年度発生額
	その他	上記以外のその他の業務費用
	移転費用	補助金等
社会保障給付		社会保障給付としての扶助費等
他会計への繰出金		地方公営事業会計等に対する繰出金
その他		上記以外の移転費用

【経常収益】

使用料及び手数料	財・サービスの対価として使用料、手数料の形態で徴収する金銭
その他	上記以外の経常収益

【臨時損失】

災害復旧事業費	災害復旧に関する費用
資産除売却損	資産の売却による収入が帳簿価額を下回る場合の差額等
投資損失引当金繰入額	投資損失引当金の当該会計年度発生額
損失補償等引当金繰入額	損失補償等引当金の当該会計年度発生額
その他	上記以外の臨時損失

【臨時利益】

資産売却益	資産の売却による収入が帳簿価格を上回る場合の差額
その他	上記以外の臨時利益

(3)純資産変動計算書〔NW:Net Worth statement〕

自 令和6年4月1日

至 令和7年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	184,636	297,858	△ 113,222
純行政コスト(△)	△ 90,650		△ 90,650
財源	89,531		89,531
税収等	61,117		61,117
国県等補助金	28,414		28,414
本年度差額	△ 1,118		△ 1,118
固定資産等の変動(内部変動)		△ 5,433	5,433
有形固定資産等の増加		5,878	△ 5,878
有形固定資産等の減少		△ 8,197	8,197
貸付金・基金等の増加		2,461	△ 2,461
貸付金・基金等の減少		△ 5,574	5,574
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	963	963	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 155	△ 4,470	4,315
本年度末純資産残高	184,481	293,388	△ 108,907

下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

令和6年度の純行政コスト906億5,000万円に対して、税収等と国県等補助金を合わせた財源は895億3,100万円となっており、純行政コストと財源の差額である本年度差額はマイナス11億1,800万円となっています。

また、純資産を固定資産等形成分、余剰分(不足分)に区分しており、固定資産等形成分は貸借対照表の固定資産及び流動資産の短期貸付金及び基金の残高と一致し、余剰分(不足分)はこれ以外の貸借対照表の残高と対応します。負債は全て余剰分(不足分)に含めるため、通常この残高はマイナスとなります。

本年度差額のマイナス11億1,800万円に無償所管換等によるプラス9億6,300万円を加えて、本年度末純資産残高は1,844億8,100万円となっています。

純資産変動計算書とは、会計期間中の純資産の変動、すなわち政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動を明らかにするものです。

純行政コスト	行政コスト計算書の収支戻である純行政コストと連動するもの
--------	------------------------------

【財源】

税収等	地方税、地方交付税、地方譲与税等
国県等補助金	国庫支出金及び都道府県支出金等

【固定資産等の変動（内部変動）】

有形固定資産等の増加	有形固定資産及び無形固定資産の形成による保有資産の増加額または有形固定資産及び無形固定資産の形成のために支出した金額
有形固定資産等の減少	有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費相当額及び除売却による減少額または有形固定資産及び無形固定資産の売却収入、除却相当額及び自己金融効果を伴う減価償却費相当額
貸付金・基金等の増加	貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額または新たな貸付金・基金等のために支出した金額
貸付金・基金等の減少	貸付金の償還及び基金の取崩等による減少額または貸付金の償還収入及び基金の取崩収入相当額等

資産評価差額	有価証券等の評価差額
--------	------------

無償所管換等	無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等
--------	-----------------------

その他	上記以外の純資産及びその内部構成の変動
-----	---------------------

(4) 資金収支計算書〔CF: Cash Flow statement〕

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	84,617
業務費用支出	35,933
人件費支出	18,212
物件費等支出	16,284
支払利息支出	463
その他の支出	974
移転費用支出	48,684
補助金等支出	10,315
社会保障給付支出	31,198
他会計への繰出支出	6,570
その他の支出	600
業務収入	93,150
税込等収入	61,084
国県等補助金収入	27,801
使用料及び手数料収入	1,226
その他の収入	3,039
臨時支出	3
災害復旧事業費支出	3
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	8,530
【投資活動収支】	
投資活動支出	8,339
公共施設等整備費支出	5,878
基金積立金支出	979
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	1,482
その他の支出	-
投資活動収入	3,781
国県等補助金収入	613
基金取崩収入	1,461
貸付金元金回収収入	1,666
資産売却収入	41
その他の収入	-
投資活動収支	△ 4,557
【財務活動収支】	
財務活動支出	10,098
地方債償還支出	10,098
その他の支出	-
財務活動収入	6,050
地方債発行収入	6,050
その他の収入	-
財務活動収支	△ 4,048
本年度資金収支額	△ 75
前年度末資金残高	1,238
本年度末資金残高	1,163
前年度末歳計外現金残高	194
本年度歳計外現金増減額	66
本年度末歳計外現金残高	259
本年度末現金預金残高	1,422

下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

令和6年度の業務活動収支はプラス85億3,000万円、投資活動収支はマイナス45億5,700万円、財務活動収支はマイナス40億4,800万円となっています。資金収支の3つの区分は、投資活動と財務活動で生じた収支不足を業務活動の収支余剰で補填するという関係になっています。

結果として、本年度資金収支額はマイナス7,500万円となっており、歳計外現金を含めた本年度末現金預金残高は14億2,200万円となっています。

資金収支計算書とは、会計期間中における資金収支の状況（資金利用状況及び資金獲得能力）を明らかにするものです。

【業務活動収支】

業務 支出	業務費用支出	
	人件費支出	人件費に係る支出
	物件費等支出	物件費等に係る支出
	支払利息支出	地方債等に係る支払利息の支出
	その他の支出	上記以外の業務費用支出
	移転費用支出	
	補助金等支出	補助金等に係る支出
	社会保障給付支出	社会保障給付に係る支出
	他会計への繰出支出	他会計への繰出に係る支出
	その他の支出	上記以外の移転費用支出
業務 収入	税金等収入	税金等の収入
	国県等補助金収入	国県等補助金のうち、業務支出の財源に充当した収入
	使用料及び手数料収入	使用料及び手数料の収入
	その他の収入	上記以外の業務収入
支 出 時	災害復旧事業費支出	災害復旧事業費に係る支出
	その他の支出	上記以外の臨時支出
収 入 時	臨時収入	臨時にあった収入

【投資活動収支】

投 資 活 動 支 出	公共施設等整備費支出	有形固定資産等の形成に係る支出
	基金積立金支出	基金積立に係る支出
	投資及び出資金支出	投資及び出資金に係る支出
	貸付金支出	貸付金に係る支出
	その他の支出	上記以外の投資活動に係る支出
投 資 活 動 収 入	国県等補助金収入	国県等補助金のうち、投資活動支出の財源に充当した収入
	基金取崩収入	基金取崩による収入
	貸付金元金回収収入	貸付金に係る元金回収収入
	資産売却収入	資産売却による収入
	その他の収入	上記以外の投資活動収入

【財務活動収支】

財 務 支 出 活 動	地方債償還支出	地方債に係る元本償還の支出
	その他の支出	上記以外の財務活動支出
財 務 収 入 活 動	地方債発行収入	地方債発行による収入
	その他の収入	上記以外の財務活動収入

6. 全体財務書類

(1) 全体貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	416,107	固定負債	194,200
有形固定資産	371,030	地方債等	135,691
事業用資産	131,068	長期未払金	-
土地	62,012	退職手当引当金	13,595
立木竹	-	損失補償等引当金	8
建物	143,587	その他	44,906
建物減価償却累計額	△ 85,239	流動負債	18,221
工作物	35,588	1年内償還予定地方債等	14,576
工作物減価償却累計額	△ 25,393	未払金	1,853
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,513
航空機	-	預り金	280
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	212,422
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	512	固定資産等形成分	429,288
インフラ資産	230,127	余剰分(不足分)	△ 201,242
土地	49,001		
建物	4,710		
建物減価償却累計額	△ 2,090		
工作物	353,097		
工作物減価償却累計額	△ 180,313		
その他	44		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	5,677		
物品	27,104		
物品減価償却累計額	△ 17,268		
無形固定資産	6,062		
ソフトウェア	257		
その他	5,806		
投資その他の資産	39,014		
投資及び出資金	3,964		
有価証券	1,610		
出資金	2,354		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	1,425		
長期貸付金	18,268		
基金	15,478		
減債基金	83		
その他	15,395		
その他	3		
徴収不能引当金	△ 125		
流動資産	24,361		
現金預金	8,121		
未収金	2,200		
短期貸付金	1,600		
基金	11,581		
財政調整基金	7,201		
減債基金	4,380		
棚卸資産	1		
その他	936		
徴収不能引当金	△ 79		
繰延資産	-		
資産合計	440,468	純資産合計	228,046
		負債及び純資産合計	440,468

下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

令和6年度末時点で、資産合計は4,404億6,800万円であり、総資産のうち、84.2%が土地や建物、工作物などの有形固定資産で形成されています。

一方、負債合計は2,124億2,200万円であり、総負債のうち、地方債と1年内償還予定地方債等を合わせたものが70.7%を占めています。

また、資産合計から負債合計を差し引いた純資産合計は2,280億4,600万円であり、資産に対して51.8%となっています。

(2) 全体行政コスト計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	146,900
業務費用	55,889
人件費	19,370
職員給与費	12,756
賞与等引当金繰入額	3,589
退職手当引当金繰入額	1,178
その他	1,848
物件費等	33,836
物件費	18,955
維持補修費	1,003
減価償却費	13,873
その他	-
その他の業務費用	2,683
支払利息	1,168
徴収不能引当金繰入額	169
その他	1,346
移転費用	91,011
補助金等	59,202
社会保障給付	31,208
他会計への繰出金	-
その他	601
経常収益	14,118
使用料及び手数料	8,656
その他	5,462
純経常行政コスト	132,782
臨時損失	2,056
災害復旧事業費	3
資産除売却損	2,187
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	△ 138
その他	4
臨時利益	25
資産売却益	23
その他	2
純行政コスト	134,814

下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

令和6年度の1年間で行政活動に要した経常費用は、1,469億円となっています。経常費用は業務費用と移転費用に分かれており、人件費や物件費などの業務費用が558億8,900万円、補助金や社会保障給付などの移転費用が910億1,100万円となっています。

一方で、行政サービスを利用する対価として徴収する使用料や手数料などが含まれる経常収益は、141億1,800万円となっており、経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは1,327億8,200万円となりました。これに臨時損失と臨時利益の差額を含めた最終的な行政コスト(純行政コスト)は1,348億1,400万円となっています。

(3)全体純資産変動計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	227,573	433,495	△ 205,923
純行政コスト(△)	△ 134,814		△ 134,814
財源	133,974		133,974
税収等	81,166		81,166
国県等補助金	52,809		52,809
本年度差額	△ 839		△ 839
固定資産等の変動(内部変動)		△ 5,520	5,520
有形固定資産等の増加		11,618	△ 11,618
有形固定資産等の減少		△ 13,873	13,873
貸付金・基金等の増加		2,462	△ 2,462
貸付金・基金等の減少		△ 5,727	5,727
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	1,313	1,313	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	474	△ 4,207	4,681
本年度末純資産残高	228,046	429,288	△ 201,242

下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

令和6年度の純行政コスト1,348億1,400万円に対して、税収等と国県等補助金を合わせた財源は1,339億7,400万円となっており、純行政コストと財源の差額である本年度差額はマイナス8億3,900万円となっています。
本年度差額のマイナス8億3,900万円に無償所管換等によるプラス13億1,300万円を加えて、本年度末純資産残高は2,280億4,600万円となっています。

(4) 全体資金収支計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	132,545
業務費用支出	41,533
人件費支出	19,159
物件費等支出	20,010
支払利息支出	1,168
その他の支出	1,195
移転費用支出	91,011
補助金等支出	59,202
社会保障給付支出	31,208
他会計への繰出支出	-
その他の支出	601
業務収入	145,632
税収等収入	80,318
国県等補助金収入	51,479
使用料及び手数料収入	8,655
その他の収入	5,180
臨時支出	3
災害復旧事業費支出	3
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	13,085
【投資活動収支】	
投資活動支出	14,081
公共施設等整備費支出	11,618
基金積立金支出	980
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	1,482
その他の支出	-
投資活動収入	4,843
国県等補助金収入	969
基金取崩収入	1,622
貸付金元金回収収入	1,666
資産売却収入	41
その他の収入	545
投資活動収支	△ 9,237
【財務活動収支】	
財務活動支出	15,816
地方債償還支出	15,816
その他の支出	-
財務活動収入	10,728
地方債発行収入	10,084
その他の収入	644
財務活動収支	△ 5,088
本年度資金収支額	△ 1,241
前年度末資金残高	9,103
本年度末資金残高	7,862

前年度末歳計外現金残高	194
本年度歳計外現金増減額	66
本年度末歳計外現金残高	259
本年度末現金預金残高	8,121

下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

令和6年度の業務活動収支はプラス130億8,500万円、投資活動収支はマイナス9億2億3,700万円、財務活動収支はマイナス50億8,800万円となっています。

結果として、本年度資金収支額はマイナス12億4,100万円となっており、歳計外現金を含めた本年度末現金預金残高は81億2,100万円となっています。

7. 連結財務書類

(1) 連結貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	440,821	固定負債	199,910
有形固定資産	397,572	地方債等	134,848
事業用資産	154,881	長期未払金	-
土地	72,939	退職手当引当金	18,965
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	162,102	その他	46,096
建物減価償却累計額	△ 91,788	流動負債	21,939
工作物	37,638	1年内償還予定地方債等	14,616
工作物減価償却累計額	△ 26,522	未払金	4,174
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	76
浮標等	-	前受収益	23
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	2,501
航空機	-	預り金	525
航空機減価償却累計額	-	その他	25
その他	-	負債合計	221,849
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	512	固定資産等形成分	452,402
インフラ資産	230,127	余剰分(不足分)	△ 197,309
土地	49,001	他団体出資等分	△ 3,491
建物	4,710		
建物減価償却累計額	△ 2,090		
工作物	353,097		
工作物減価償却累計額	△ 180,313		
その他	44		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	5,677		
物品	41,437		
物品減価償却累計額	△ 28,873		
無形固定資産	6,327		
ソフトウェア	519		
その他	5,808		
投資その他の資産	36,923		
投資及び出資金	1,032		
有価証券	785		
出資金	246		
その他	-		
長期延滞債権	1,430		
長期貸付金	△ 1,128		
基金	17,241		
減債基金	83		
その他	17,158		
その他	18,494		
徴収不能引当金	△ 146		
流動資産	32,631		
現金預金	12,616		
未収金	7,229		
短期貸付金	0		
基金	11,581		
財政調整基金	7,201		
減債基金	4,380		
棚卸資産	330		
その他	961		
徴収不能引当金	△ 86		
繰延資産	-		
資産合計	473,452	純資産合計	251,602
		負債及び純資産合計	473,452

下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

令和6年度末時点で、資産合計は4,734億5,200万円であり、総資産のうち、84.0%が土地や建物、工作物などの有形固定資産で形成されています。

一方、負債合計は2,218億4,900万円であり、総負債のうち、地方債と1年内償還予定地方債等を合わせたものが67.4%を占めています。

また、資産合計から負債合計を差し引いた純資産合計は2,516億200万円であり、資産に対して53.1%となっています。

(2) 連結行政コスト計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	205,035
業務費用	84,313
人件費	32,095
職員給与費	23,314
賞与等引当金繰入額	4,577
退職手当引当金繰入額	1,178
その他	3,026
物件費等	49,639
物件費	32,774
維持補修費	1,138
減価償却費	15,727
その他	-
その他の業務費用	2,578
支払利息	1,183
徴収不能引当金繰入額	175
その他	1,221
移転費用	120,723
補助金等	87,406
社会保障給付	31,205
他会計への繰出金	-
その他	2,112
経常収益	42,031
使用料及び手数料	36,331
その他	5,700
純経常行政コスト	163,005
臨時損失	2,213
災害復旧事業費	3
資産除売却損	2,206
損失補償等引当金繰入額	-
その他	4
臨時利益	25
資産売却益	23
その他	2
純行政コスト	165,193

下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

令和6年度の1年間で行政活動に要した経常費用は、2,050億3,500万円となっています。経常費用は業務費用と移転費用に分かれており、人件費や物件費などの業務費用が843億1,300万円、補助金や社会保障給付などの移転費用が1,207億2,300万円となっています。

一方で、行政サービスを利用する対価として徴収する使用料や手数料などが含まれる経常収益は、420億3,100万円となっており、経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは1,630億500万円となりました。これに臨時損失と臨時利益の差額を含めた最終的な行政コスト(純行政コスト)は1,651億9,300万円となっています。

(3) 連結純資産変動計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	250,545	451,642	△ 197,184	△ 3,913
純行政コスト(△)	△ 165,193		△ 165,193	-
財源	164,878		164,878	-
税収等	103,614		103,614	-
国県等補助金	61,264		61,264	-
本年度差額	△ 315		△ 315	-
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	1			
無償所管換等	1,313			
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	△ 16			-
その他	74			
本年度純資産変動額	1,057	△ 760	△ 125	422
本年度末純資産残高	251,602	452,402	△ 197,309	△ 3,491

下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

令和6年度の純行政コスト1,651億9,300万円に対して、税収等と国県等補助金を合わせた財源は1,648億7,800万円となっており、純行政コストと財源の差額である本年度差額はマイナス3億1,500万円となっています。

本年度差額のマイナス3億1,500万円に無償所管換等などによるプラス13億1,300万円を加えて、本年度末純資産残高は2,516億200万円となっています。

(4) 連結資金収支計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	190,274
業務費用支出	70,978
人件費支出	32,140
物件費等支出	32,529
支払利息支出	1,183
その他の支出	5,126
移転費用支出	119,297
補助金等支出	87,405
社会保障給付支出	31,205
他会計への繰出支出	-
その他の支出	686
業務収入	204,243
税収等収入	102,424
国県等補助金収入	59,879
使用料及び手数料収入	36,843
その他の収入	5,096
臨時支出	3
災害復旧事業費支出	3
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	13,966
【投資活動収支】	
投資活動支出	39,482
公共施設等整備費支出	16,807
基金積立金支出	1,351
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	9
その他の支出	21,316
投資活動収入	23,474
国県等補助金収入	969
基金取崩収入	2,048
貸付金元金回収収入	1
資産売却収入	41
その他の収入	20,414
投資活動収支	△ 16,009
【財務活動収支】	
財務活動支出	15,822
地方債等償還支出	15,822
その他の支出	-
財務活動収入	10,728
地方債等発行収入	10,084
その他の収入	644
財務活動収支	△ 5,094
本年度資金収支額	△ 7,137
前年度末資金残高	19,501
比例連結割合変更に伴う差額	△ 8
本年度末資金残高	12,355
前年度末歳計外現金残高	200
本年度歳計外現金増減額	66
本年度末歳計外現金残高	266
本年度末現金預金残高	12,616

下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

令和6年度の業務活動収支はプラス139億6,600万円、投資活動収支はマイナス160億900万円、財務活動収支はマイナス50億9,400万円となっています。

結果として、本年度資金収支額はマイナス71億3,700万円となっており、歳計外現金を含めた本年度末現金預金残高は126億1,600万円となっています。

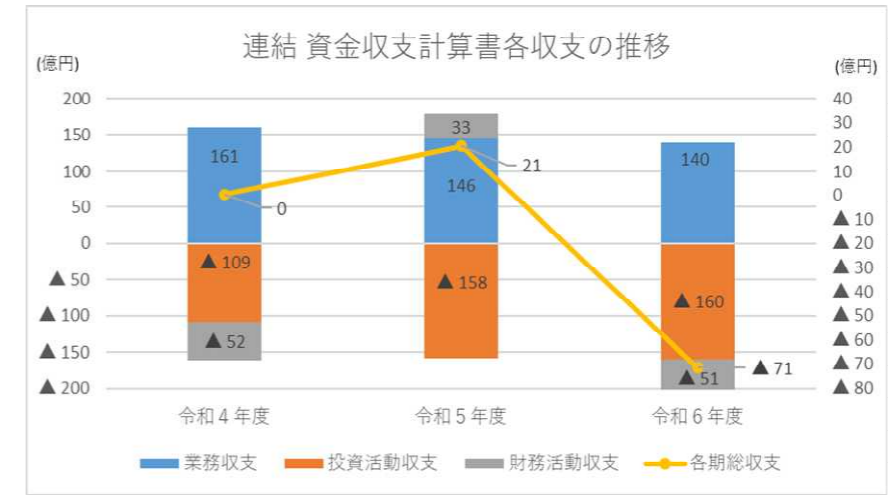
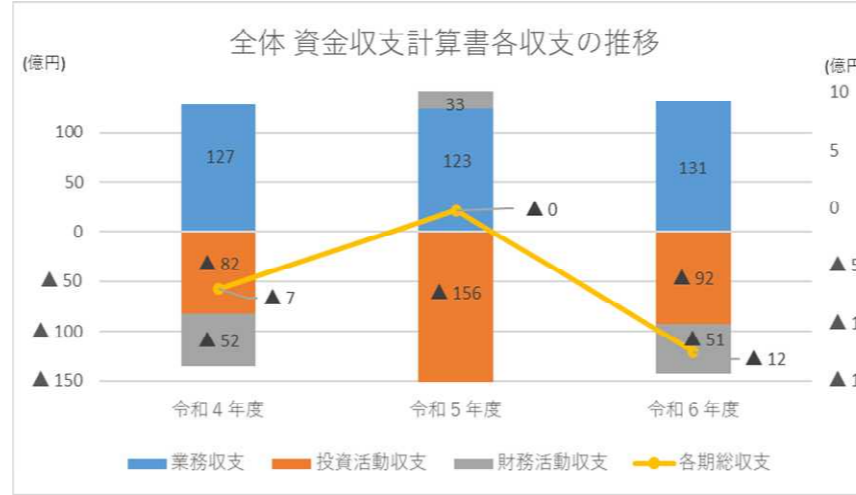
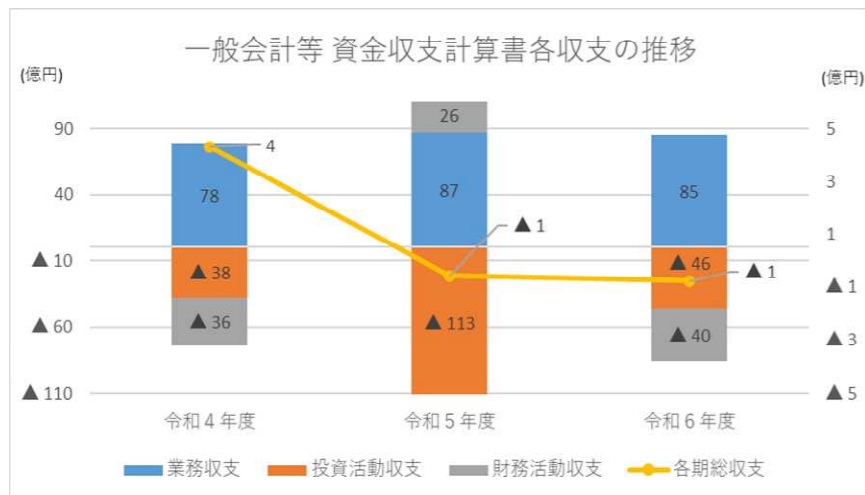
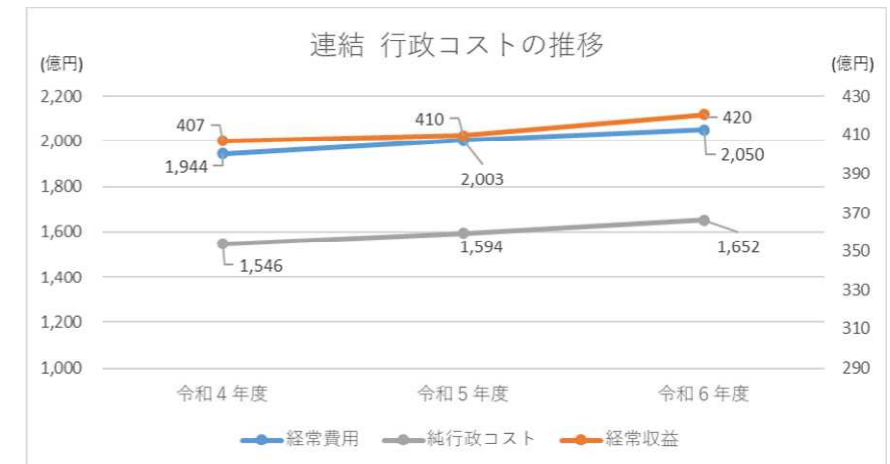
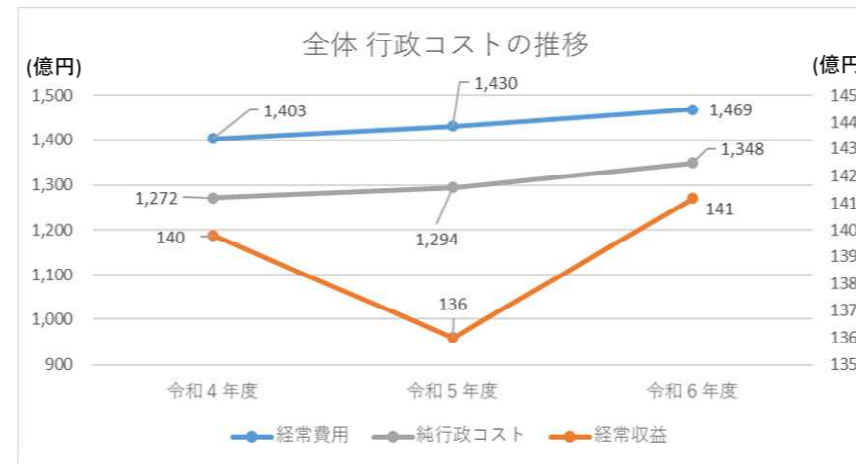
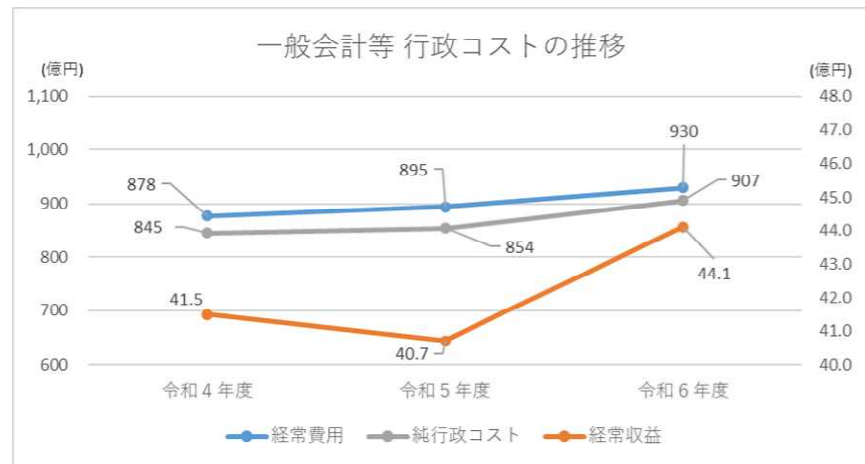
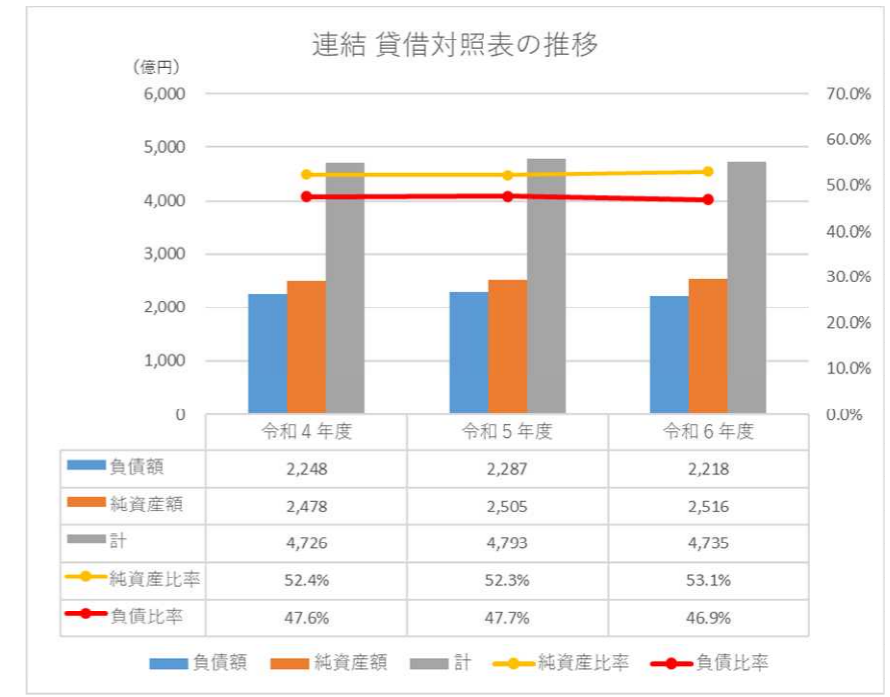
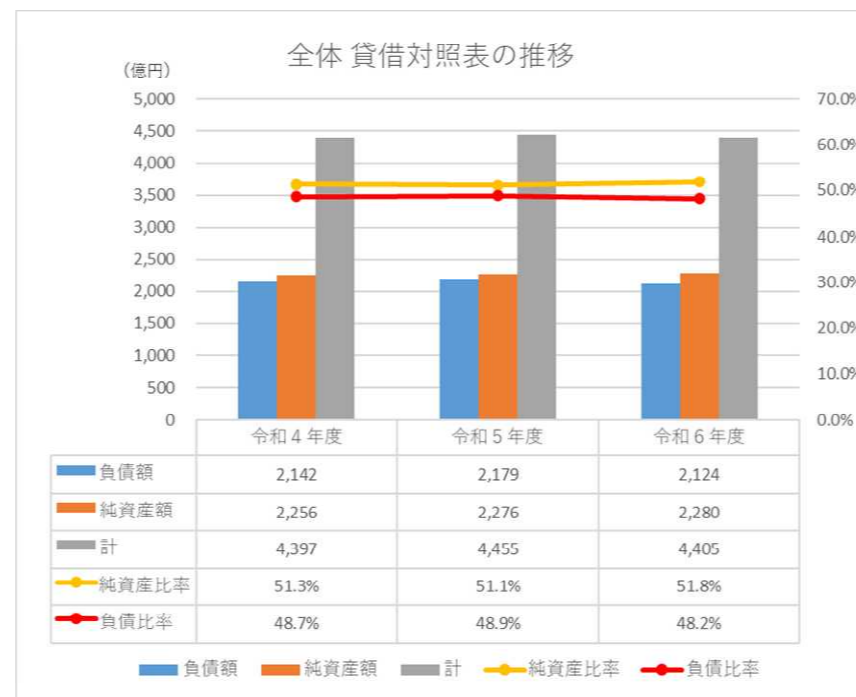
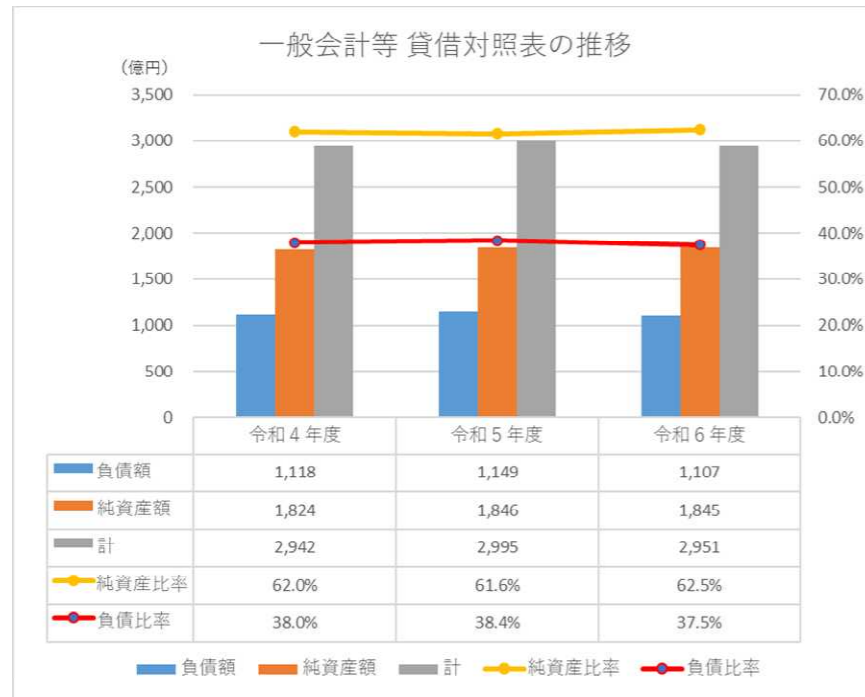
8. 財務書類から分かる主な指標

指標の種類等		一般会計等			全体			連結		
資産形成度	①住民一人当たり資産額 [資産合計(BS)／住民基本台帳人口] (単位:千円)	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度
	資産額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たりの資産額を算出した指標です。	1,151	1,161	1,135	1,717	1,727	1,696	1,846	1,858	1,823
	②有形固定資産減価償却率(資産老朽化比率)[減価償却累計額／(有形固定資産合計-土地+減価償却累計額)×100](BS) (単位:%)	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度
有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを示した指標です。この比率が高ければ高いほど、近い将来、施設等の大規模改修や建替等が必要になる可能性があります。	64.1	63.1	62.5	54.4	53.4	52.6	54.5	53.4	52.8	
世代間公平性	③純資産比率 [純資産合計(BS)／資産合計(BS)] (単位:%)	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度
	資産のうち、どれくらいの割合が借金の返済を必要としない資産であるかを示した指標です。この比率が高ければ高いほど将来世代への負担の先送りが少ないこととなります。	62.5	61.6	62.0	51.8	51.1	51.3	53.1	52.3	52.4
持続可能性	④住民一人当たり負債額 [負債合計(BS)／住民基本台帳人口] (単位:千円)	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度
	負債額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たりの負債額を算出した指標です。	431	445	431	828	845	826	865	887	867
効率性	⑤住民一人当たり行政コスト [純経常行政コスト(PL)／住民基本台帳人口] (単位:千円)	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度
	住民一人あたりにどれだけの行政サービスが提供されたかを示した指標です。	346	331	323	518	502	487	636	618	593
弾力性	⑥行政コスト対税収等比率 [純経常行政コスト(PL)／財源(NW)] (単位:%)	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度
	税収等の一般財源等に対する行政コストの比率を算出することによって、税収等のうち、どれだけが資産形成を伴わない行政コストに消費されたかを示した指標です。この比率が100%に近づくほど資産形成の余裕度が低いということとなります。	99.0	98.3	99.9	99.1	99.3	99.3	98.9	99.0	98.1
自律性	⑦受益者負担割合 [経常収益(PL)／経常費用(PL)] (単位:%)	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度
	行政サービスの提供に対する、使用料や手数料といった受益者の負担割合を示した指標です。	4.7	4.5	4.7	9.6	9.5	10.0	20.5	20.4	20.9

※ 令和7年3月31日現在の住民基本台帳人口256,466人を基に計算

※ (BS)・・・貸借対照表、(PL)・・・行政コスト計算書、(NW)・・・純資産変動計算書

9. 年度別指標比較表



10. 一般会計等財務書類の前年度との比較

(1) 令和6年度と令和5年度の貸借対照表比較

資産の部				負債の部			
科目	金額（百万円）			科目	金額（百万円）		
	令和6年度	令和5年度	増減		令和6年度	令和5年度	増減
1 固定資産	280,206	284,776	△ 4,570	1 固定負債	99,157	103,571	△ 4,414
①有形固定資産	244,229	247,890	△ 3,661	①地方債	86,122	90,435	△ 4,313
i 事業用資産	241,699	244,798	△ 3,099	②長期未払金	-	-	0
減価償却累計額	△ 110,632	△ 111,519	887	③退職手当引当金	13,027	12,991	36
ii インフラ資産	236,498	234,073	2,425	④その他	8	145	△ 137
減価償却累計額	△ 124,444	△ 121,037	△ 3,407	2 流動負債	11,499	11,284	215
iii 物品	8,521	8,384	137	①1年内償還予定地方債	9,842	9,577	265
減価償却累計額	△ 7,413	△ 6,807	△ 606	②未払金・未払費用	0	189	△ 189
②無形固定資産	244	335	△ 91	③賞与等引当金	1,397	1,320	77
③投資その他資産	35,733	36,551	△ 818	④その他	260	197	63
2 流動資産	14,931	14,716	215	負債 合計	110,656	114,855	△ 4,199
①現金預金	1,422	1,431	△ 9	純資産の部			
②基金	11,581	11,416	165	純資産 合計	184,481	184,636	△ 155
③その他	1,928	1,868	60	負債・純資産 合計	295,138	299,492	△ 4,354
資産 合計	295,138	299,492	△ 4,354				

下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

<資産について>

固定資産は、前年度に比べ約45.7億円（△1.6%）減少しています。

権現総合公園の整備といった投資的事業や、道路をはじめとするインフラ整備も計画的に進めていますが、減価償却による資産の減少が設備投資による資産の増加を上回ったことが要因となっています。

また、現金等の減少分を基金の増加分が上回ったことにより、流動資産は前年度と比べると約2.2億円（1.5%）増加しています。

固定資産と流動資産を合わせた資産合計は、前年度に比べ約43.5億円（1.5%）増加しています。

<負債について>

固定負債は、前年度に比べ約44.1億円（△4.3%）減少しています。

地方債発行収入を地方債償還支出が上回り、地方債が約43.1億円減少したことが主な要因となっています。

固定負債と流動負債を合わせた負債合計は、前年度に比べ約42.0億円（△3.7%）減少しています。

<純資産について>

資産合計と負債合計の差である純資産は、資産の減少が負債の減少を上回ったことにより、前年度に比べ約1.6億円（△0.1%）減少しています。

(2) 令和6年度と令和5年度の行政コスト計算書比較

科 目	金額（百万円）		
	令和6年度	令和5年度	増減
1 経常費用	93,032	89,518	3,514
業務費用	44,349	42,999	1,350
人件費	18,325	17,442	883
物件費等	24,482	24,226	256
その他の業務費用	1,542	1,331	211
移転費用	48,684	46,520	2,164
補助金等	10,315	10,407	△ 92
社会保障給付	31,198	29,260	1,938
他会計への繰出金	6,570	6,281	289
その他	600	571	29
2 経常収益	4,411	4,071	340
使用料及び手数料	1,226	1,172	54
その他	3,185	2,899	286
3 純経常行政コスト（1-2）	88,621	85,448	3,173
4 臨時損失	2,052	174	1,878
災害復旧事業費	3	-	-
資産除売却損等	2,049	174	1,875
5 臨時利益	23	18	5
6 純行政コスト（3+4-5）	90,650	85,603	5,047

下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

<純経常行政コストについて>

経常費用は、前年度に比べ約35.1億円（3.9%）増加しています。

令和6年度に物価高騰対策として、定額減税補足給付や住民税非課税世帯等への給付を行ったことが主な要因となっています。

経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは、前年度に比べ約31.7億円（3.7%）増加しており、物価高騰対策等による影響を差し引いても物件費等や社会保障給付が引き続き増加していくことが見込まれており、行政コストの減少を図るため、施設の集約化や統廃合を進める必要があります。

<純行政コストについて>

純経常行政コストに臨時損失・利益を加えた純行政コストは、前年度に比べ約50.5億円（5.9%）増加しています。

経常収益・臨時利益で賄いきれない純行政コストは、市税や国・県補助金等で賄っています。

(3) 令和6年度と令和5年度の純資産変動計算書比較

科 目	金額（百万円）		
	令和6年度	令和5年度	増減
1 前年度末純資産残高	184,636	182,411	2,225
2 純行政コスト	△ 90,650	△ 85,603	△ 5,047
3 財源	89,531	86,951	2,580
税収等	61,117	58,255	2,862
国県等補助金	28,414	28,696	△ 282
4 本年度差額（2+3）	△ 1,118	1,348	△ 2,466
5 資産評価差額	-	-	-
6 無償所管換等	963	878	85
7 本年度純資産変動額（4+5+6）	△ 155	2,226	△ 2,381
本年度末純資産残高（1+7）	184,481	184,636	△ 155

下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

<財源について>

税収等は、個人市民税や固定資産税等の増加により、前年度に比べ約28.6億円（4.9%）増加し、国県等補助金は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の皆減などにより、前年度に比べ約2.8億円（△1.0%）減少しています。

<本年度末純資産残高について>

前年度末純資産残高に本年度差額、資産評価差額、無償所管換等を加えた本年度末純資産残高は、前年度に比べ約1.6億円（△0.1%）減少しています。

(4) 令和6年度と令和5年度の資金収支計算書比較

科 目	金額（百万円）			
	令和6年度	令和5年度	増減	
1 業務活動収支（収入-支出）	8,530	8,692	△ 162	
業務支出等	84,620	80,379	4,241	
業務収入等	93,150	89,071	4,079	
2 投資活動収支（収入-支出）	△ 4,557	△ 11,308	6,751	
投資活動支出	8,339	15,930	△ 7,591	
投資活動収入	3,781	4,623	△ 842	
3 財務活動収支（収入-支出）	△ 4,048	2,560	△ 6,608	
財務活動支出	10,098	9,688	410	
財務活動収入	6,050	12,248	△ 6,198	
4 本年度資金収支（1+2+3）	△ 75	△ 55	△ 20	
5 前年度末資金残高	1,238	1,293	△ 55	
6 本年度末資金残高（4+5）	1,163	1,238	△ 75	
歳計外 現 金	7 前年度末残高	194	194	0
	8 本年度増減額	66	-	155
	9 本年度末残高（7+8）	259	194	-
本年度末現金預金残高（6+9）	1,422	1,431	△ 9	

下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

<各活動収支について>

業務活動収支は、社会保障給付支出の増加等による業務支出等の増加が、税収等収入の増加等による業務収入等の増加を上回ったことにより、前年度に比べ約1.6億円減少しています。

投資活動収支は、公共施設等整備費支出の減少等による投資活動支出の減少が、国県等補助金収入の減少等による投資活動収入の減少を上回ったことにより、前年度に比べ約67.5億円増加しています。

財務活動収支は、地方債等発行収入の減少により、前年度に比べ約66.1億円減少しています。

各活動の収支を合計した本年度資金収支は、前年度に比べ約0.2億円減少しており、本年度末資金残高は、前年度に比べ約0.8億円減少しています。

<本年度末現金預金残高について>

本年度末資金残高に歳計外現金を加えた本年度末現金預金残高は、前年度に比べ約0.1億円減少しています。